

主題： 韓国の周辺部で夫婦共同生活モデルの歴史的展開過程**－副題： 雇用と社会保障を中心に－**

○ 成均館大学(韓国) 氏名 吳慧恩 (オヘウン)

洪垞駿 (ホンギョンジュン)

キーワード： 生活保障システム、労働市場の分節、夫婦共同生活モデル

1. 研究目的

本研究の目的は、韓国周辺部の夫婦共同生活モデルの歴史的展開過程を明らかにすることにある。韓国は長い間、男性稼ぎモデルとして分類されてきたが、全ての世帯にこのモデルを適用できるかについては疑問がある。

産業化以降、韓国はすべての世帯において男性稼ぎモデルが当たるわけではなかった。何より韓国は開発国家型生活保障システムとして、中心部一周辺部で、分節的に構成されているというところである(洪垞駿、2016)。つまり、中央部の生活保障システムに属する場合、男性が安定的な仕事で生活を支え、社会保障制度を通じて社会的リスクに対処してきたが、男性が不安定な仕事場に就いている場合、男性の所得だけでは生活の維持が難しく、社会保障から排除されることもあった。このような世帯の場合、女性が世帯の所得のために経済活動に参加することは必然的であった。この世帯は、女性が家事育児、男性が労働市場参加で世帯を保つ男性稼ぎモデルに属するわけではない。

上記のように、男性が不安定な仕事場（非正規社員、零細自営業者）に携わり、低所得で、社会保険からも排除される周辺部世帯の場合、女性も経済活動に参加して生活を支えているケースを周辺部の夫婦共同生活モデルと名付ける。

本研究では韓国において周辺部の夫婦共同生活モデルが、歴史的にどのような過程を経て展開されてきたかについて分析する。

2. 研究の視点および方法

本研究を構成する理論は大きく2つにある。まず、生活保障システムである。生活保障システムとは、世帯の立場から社会的リスクにどのように対処してきたかを探る概念である。そのうえで、ジェンダー・レジーム(gender regime)を活用した。ジェンダー・レジームとはジェンダーとレジームが結合した形として、女性と男性が家族、市民社会、労働市場、国家に参加する方法を操作する信念、慣習、社会構造、法制度を意味する(Sainsbury、1996)。研究方法は韓国を分析対象とし、論文、政府資料、統計資料などを用いた文献研究を行った。

3. 倫理的配慮

本研究は文献研究であり、研究倫理審査を要するものではない。報告に際しては、日

本社会福祉学会「研究倫理指針」に従い報告を行う。

4. 研究結果

分析の時期は1960年代から2008年までとした。韓国の周辺部の夫婦共同生活モデルは次のような歴史的展開過程を経て形成されてきた。

最初の時期は周辺部の夫婦共同生活モデルの形成以前の1960年から1973年までである。国家主導軽工業産業化が始まり、未婚の若い女性労働力は主要労働力として動員された。この時期には全体的に労働者の給料が低かったため、男性世帯主の所得は最低生計費にも至らない場合が多かった。このような世帯は生活のために女性の就職による所得が求められた。第二期は周辺部の夫婦共同生活モデルが形成された1973年から1987年までの、労働者大闘争以前の時期である。この時期に重化学工業が本格的に育成された。この時期に世帯主の男性が重化学工業の大企業熟練職に務める場合、男性稼ぎモデルが可能であった。しかし、男性が中小企業の労働者、未熟練生産職の労働者の場合は男性一人で家族を養うことは難しかったのである。このように周辺部の生活保障システムの属する世帯においては、男性のみならず女性も働き、支出を最小限にする戦略で生活を支えた。第三期は周辺部の夫婦共同生活モデルが定着した時期として、1987年の労働者大闘争以降から1997年のIMF経済危機の以前までである。労働者大闘争は企業内部の労働市場を堅固なものとし、労働市場の分節構造を確立させる結果をもたらした。全体的に男性労働者の給料が上がったため、男性稼ぎモデルに相応しい世帯も増加した。しかし、一部では労働市場で企業の規模別の分節が著しくなり、男性が中小企業に勤めている場合や、零細自営業者の場合は男性稼ぎのモデルは成立が難しく、このような世帯の場合、既婚女性は臨時職員、パートタイマーなどの周辺の労働に携わることで世帯所得を補充した。最後の時期は周辺部の夫婦共同生活モデルが変化した時期として、1997年のIMF経済危機の以降から2008年までである。1997年IMF経済危機によって労働市場の構造調整に伴い、安定的な雇用環境が保障されていた大企業の男性中年層労働者たちも失業のリスクから免れることはできなくなった。結果的に労働市場の分節が深化することに連れ、安定的な職場に基盤を置く男性稼ぎモデルは少なくなった。一方、労働市場周辺部が拡大することで、男性世帯主の所得を補充するための既婚女性の労働市場への参加が増加した。

5. 考察

韓国の大部分の世帯が男性稼ぎモデルを適用できるかについて様々な論議があったものの、すべての世帯にこのモデルを適用できるかについて本格的に取り上げた研究はあまりみられなかった。本研究では生活保障システムの分節を根拠とし、周辺部生活保障システムの場合、男性稼ぎモデルは成立しにくく、周辺部の夫婦共同生活モデルが展開されてきたことを明らかにした。